

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 コタ株式会社

上場取引所 大阪 (市場第二部)

コード番号 4923

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.cota.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 賢二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小田 博英

TEL (0774) 46 - 7250

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,739	8.8	410	6.4	422	21.8
15年3月期	2,518	4.1	385	2.5	347	10.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	242	37.5	43 24		8.8	12.3	15.4
15年3月期	176	14.4	32 76		7.1	11.0	13.8

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 百万円 15年 3月期 百万円

期中平均株式数 16年 3月期 5,300,000株 15年 3月期 5,050,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 当期の実績と前期の実績との増減率を記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	12 00	0 00	12 00	63 百万円	27.8 %	2.2 %
15年3月期	10 00	0 00	10 00	53 百万円	30.5 %	2.0 %

(注) 16年 3月期の期末配当金12円のうち 2円は業績成果配分による特別配当金であります。

15年 3月期の期末配当金10円のうち 2円は上場記念配当金であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,572	2,848	79.7	534 86
15年3月期	3,300	2,652	80.4	498 47

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,300,000株 15年3月期 5,300,000株

期末自己株式数 16年3月期 株 15年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	229	176	52	1,043
15年3月期	145	144	187	1,043

2 17年3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,252	72	38	0 00		
通期	3,000	473	253	10 00	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 08 銭 (予想年間期中平均株式数による)

1 . 企業集団の状況

当社は、資本下位会社等を有しておりませんので、以下は全て当社単体について記載しております。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“美を愛する心・文化を愛する心・平和を愛する心”を深く心に刻み「美容室の近代化を通じ業界の発展に貢献し、世のため、人のために事業を継続させる」ことを創業以来の経営理念としております。「世のため」とは、1円でも多く納税し1人でも多く雇用することであり、「人のため」とは、株主、顧客、取引先の方々がそれぞれ当社に期待されていることを実現していくことと認識しております。

この経営理念を実現させるため、高品質で誰からも愛される優れた製品の提供をはじめ、美容室の経営体制の確立や事業拡張のために必要な方策等を積極的に提案し、お客様である美容室の成長とともに当社も発展することで、会社の利益(納税、雇用)、株主の利益(利益還元)、顧客の利益(製品・サービスに対する満足感)を常に高める努力を続け、業務用頭髪化粧品業界において最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

株主配当については配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部留保金の使途につきましては、企業価値の向上を図ることを目的として、今後の事業拡大および収益力の確保のため、投資効率を勘案したうえで、研究開発・製造設備等に重点的に投資し、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と競争力の強化を目指し、さらにユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に有効投資してまいります。

なお、当期につきましては、一株当たり12円の配当を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当期の配当性向は27.8%、株主資本配当率は2.2%となります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と競争力の強化を図るため、利益を重視する効率経営の観点から経常利益率を、また株主資本の効率的な活用という観点からはROE(株主資本当期純利益率)を主たる経営指標としております。

具体的な数値目標として、経常利益率は15%以上、ROEは10%以上を掲げ、その達成に向け取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、刻々と、時には大きく変化する社会環境や経済環境に適応できる組織体制を確立し、「変化できるものだけが生き残れる」という道理のもと、地道に着実に自らがより良い方向に変化し、堅実に業績を伸ばしていくために中期経営計画「G・UPLAN」を策定しております。

また、一昨年の株式上市によって社会的信用力・認知度が向上したことにより、未開拓地域への市場開拓、首都圏市場への展開戦略等でも手応えを感じており、着実に市場シェアを拡大させるとともに、市場で高い評価を得る製品の開発・提供に積極的に取り組む所存です。これらを具現化するための中期戦略として、以下の通り推進してまいります。

「美容室の成長によって当社も発展する」との認識のもと、当社独自の「旬報店システム」によるコンサルティングセールスを更に強化するとともに、旬報店数の当面の目標を1,000店として開拓する。

営業基盤の維持拡大する安定成長を目指すため、サービス面の設備投資として全国主要都市でのスタジオ(研修センター)を設置し、顧客満足度を高めるとともに販売強化につなげ、また、美容室・代理店への新規開拓を強化し、併せて優秀な営業員の人材確保と教育面の充実を図る。

市場ニーズにマッチした、人と環境に優しい個性的かつ高品質のオリジナル製品の研究開発と、原価削減に努めた多品種かつ必要量生産を効率的に行う生産体制（新工場）を構築する。

（５）今後の対処すべき課題

当社は、めまぐるしく変化する経済情勢と市場環境に柔軟に対応しながら、販路の拡大と既存取引先の繁栄を支援するコンサルティングセールスにより、着実な成長戦略を目指しております。

そのためには、メーカーとしてお得意先の期待に応え、顧客ニーズに合致したよりよい製品の提供を常の責務と受け留め、研究開発体制を充実するとともに多品種必要量生産を効率的に行うことにも努めてまいります。また、顧客満足度を高めるコンサルティングセールスの日常的な取り組みを基礎とした、質の高いサービスの提供をおこなうため、優秀な人材確保と教育制度の充実に注力いたします。

具体的には、次の課題に取り組んでまいります。

真の付加価値を提供する美容室経営への提案強化と効率的な営業活動を追求する。

安定したカラー市場の中で、後発となる「コタ カラー アート グレイ」の販売推進により、カラー剤の増収基盤を確立させる。

生産体制では、原価、不良品等の削減を実現させる生産（工場）設備の構築を進め、併せて稼働率と生産性の平準化を追求する。

製品開発と美容室経営の双方におけるマーケティング能力を強化する。

「旬報店システム」のバージョンアップにより更なる充実に図る。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため、株主・投資家の皆様に対しましてはIR活動を積極的に進めることとし、年２回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、経営の透明性の向上を図るために、積極的な情報発信に努めてまいります。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、株主の皆様との情報交換に努めてまいります。

当社の取締役会は５名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。監査体制としましては、監査機能を強化するため常勤監査役１名、非常勤監査役２名による監査役会議を毎月開催し、取締役の職務を監査しております。非常勤監査役２名につきましては、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用会社ではありませんが、当該法律でいう、いわゆる社外監査役と同等の資格者であります。具体的な職務といたしましては、取締役会に対する職務の執行の監査、法令遵守に対する内部管理の状況についての協議、さらには必要に応じて監査法人・内部監査室との三者協議会を実施し、内外の経営環境に存在するリスクの管理を実施しております。

３．経営成績及び財政状態

（１）当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の持ち直し、株価水準の上昇など景気回復に向けた緩やかな兆しがみられるようになってきました。しかし、長期化するデフレの影響から、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費も横這いの状況を脱するには至らず、力強い本格的な回復を示すまでには至りませんでした。

当業界におきましては、牽引役をはたしてきておりましたヘアカラー市場が、安定的な需要であるグレイカラーの微増傾向に対し、ファッションカラーが減少に転じたことで成長が止まり、またパーマ剤等の低迷も継続していることから、市場全体としては横這いから下降傾向へと厳しい環境となりました。一方では、美容室においてヘアカラーメニューが定着したことにより、毛髪の損傷が進んでいることからヘアケアの関心が高まり、トリートメント効果の高いヘアケア製品・業務用トリートメント製品が注目され成長しております。

また、当社の販売先対象となります美容室市場では、美容師の独立意欲の高さから新規出店等による若干の増加傾向はみられるものの、真の付加価値を求める顧客と価格メリットを求める顧客それぞれの獲得競争が激化しており、成長と衰退の二極分化の動向が鮮明になってきております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「旬報店の育成（繁栄するサロン創り）」をテーマに、得意先美容室の安定的な成長と、強固な財務体質を確立する健全経営のための提案営業に全力で取り組んでまいりました。その具体策として、旬報店へのフォロー体制強化と品質のさらなる向上に取り組むべく「旬報管理室」を新たに設置し、旬報店システムの充実とマーケティング強化を図っております。これを基にリピートにつながる真の付加価値による美容室経営の提案ならびに売上伸長・業績向上に注力したきめ細かなコンサルティングサービスを提供してまいりました。

また、新規代理店及び美容室の口座獲得を中心とした裾野拡張に積極的に取り組む「創客施策」を引き続き重点テーマとして、業容の拡大にも取り組んでまいりました。その成果としては、当期中に3社との新たな代理店契約を締結することができ、また期末現在の旬報店数も781店（前期末734店）となり、一般取引口座を含め口座数は着実に拡大しております。

売上高の状況としましては、損傷した毛髪に対応する新製品として「コタ アイケア シリーズ」のラインナップとなるシャンプー・トリートメントをそれぞれ2アイテム、美容室で施術する業務用トリートメント「コタ リペア シリーズ」を5アイテム発売し、需要の拡大にも乗り好調に支持を得ていることからトイレタリー製品が他製品の落ち込みを補うかたちで増収を確保いたしました。

更に新製品として、ストレートパーマ剤「コタ ストレートコンポ HS-」、その関連品「コタ コントロールコンポ パリアス」、また従来販売していなかったカラー剤（ヘアダイ）「コタ カラーアート グレイ」を28アイテム（色）、その関連品（酸化剤等）4アイテムをそれぞれ下半期に発売し、順調な支持を得ておりますが、期末間近の発売であることから翌期以降の業績への貢献が見込まれます。

一方費用面におきましては、首都圏を中心とする関東地区の販売強化を図るため、東京支店の移転拡張と研修スタジオ併設による費用、社会保険制度の改正による人件費の負担増、および「コタ カラーアート グレイ」の発売に伴い先行投資的な要素となる販売促進費を計上したこと等により、販売費及び一般管理費が194,369千円増加（前期比114.3%）いたしました。しかし、原材料の調達コストの削減と生産稼働率の向上により製造部門のコストダウンが図れたこと、また粗利率の高いトイレタリー製品の売上高が大きく伸長していること及び製品売上高の構成比が向上したこと等により、売上原価率が前年比2.4ポイント低下いたしました。

これらの結果、当期の売上高は2,739,922千円（前期比8.8%増）となりました。また、利益におきましては、営業利益が410,154千円（同6.4%増）、経常利益は前期の営業外費用に株式上場関係の費用37,591千円を計上してありました反動もあり422,986千円（同21.8%増）、当期純利益は242,694千円（同37.5%増）と売上高・営業利益・経常利益及び当期純利益の全てにおいて過去最高を達成することができました。

分類別売上高は次のとおりであります

【トイレタリー】 売上高 1,499,606千円（前年同期比 131.3%）

トイレタリー市場は、ヘアカラーによる毛髪のダメージをケアする製品へのニーズが高まっており、メーカー各社は損傷毛に対応したシャンプー・トリートメントの開発、拡販に注力しています。当社といたしましては、ヘアケアの重要性を徹底的に訴え、美容師が毛髪の状態に応じて来店客にご家庭でのお手入れ法をアドバイスし購入いただく“店販”を強く推進しております。

当期は、これらアフターケアの重要性に対する徹底した推進、また需要の拡大にも乗り好調に支持を得た新製品の発売により、他の落ち込みを補い大幅に伸長することができました。

【整髪料】 売上高 611,935千円（前年同期比 89.5%）

整髪料は、価格面で優位性のある一般品へと需要がシフトする傾向もあり、またヘアスタイルの多様化により使用量も減少していることから、市場は減少傾向を示しております。

美容室内で使用する業務用の市場は比較的安定しているものの、当社は店販品の推進でこの分野の売上高を伸ばしてきており、ヘアデザインのニュアンスをより演出できる整髪料として、従来のような製品個々の展開ではなく取引先サロンの施術メニューと一体化させた提案をおこない、ヘアスタイリングアドバイスの推進等も行ってまいりましたが、売上高は昨年を下回る結果となりました。

【カラー剤】売上高 113,492千円（前年同期比 205.7%）

カラー剤は、近年市場を拡大させてまいりましたが、若年層を中心としたファッションカラーに陰りが見えはじめ、ミドル層を中心とした安定的に需要のあるグレイカラーに各メーカーとも注力する傾向にあります。

当社におきましては、従来販売していなかったカラー剤（ヘアダイ）「コタ カラー アート グレイ」を28アイテム（色）、その関連品（酸化剤等）4アイテムを2月に発売し、順調な支持により前年を大きく上回ることができました。また期末間近であることから翌期以降への更なる貢献も見込まれます。

【育毛剤】売上高 61,498千円（前年同期比 73.9%）

美容室ルートにおける育毛剤は、価値感のある一般ルートへと需要がシフトしたこともあり、市場規模は減少傾向にあります。また前期に新製品を発売した影響もあり、当期は前年を大幅に下回る結果となりました。

【パーマ剤】売上高 252,486千円（前年同期比 73.5%）

パーマ剤は、ヘアスタイルのトレンドに左右されやすく、近年はヘアカラーへの施術需要のシフトにより市場規模としては減少傾向を示しております。

当社といたしましては、本来ファッション性に優れ個性あるパーソナルスタイルを可能にするパーマスタイルの提案、またヘアカラーによるダメージ毛にも対応できるパーマ剤・前処理剤等の製品開発に評価を得ておりますが、売上高は、前期に新製品の強力な販売注力もあったことから、前年を下回る結果となりました。

【商品・受取販売手数料】売上高 200,902千円（前年同期比 95.1%）

商品売上高は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物と施術時に使用する美容小物品が安定的な売上となっておりますが、美容室のコストダウンによる販促物の縮小傾向が避けられない状況にあります。また、美容室の改装・支店出店等に伴い突発的に美容器具類の販売につながり、金額もかさむことから売上高に大きく影響する場合があります。受取販売手数料についても、店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料であり不定期な売上となります。

当期につきましては、集客支援ソフトの推奨による受取販売手数料が大幅に伸長しており利益向上には確実に貢献しておりますが、商品売上の縮小傾向を補うまでには至らず、僅かながら前年を下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,005	145,957	83,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,281	144,237	32,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,766	187,950	240,716
現金・現金同等物の増減額	41	189,670	189,711
現金・現金同等物の期首残高	1,043,488	853,817	189,670
現金・現金同等物の期末残高	1,043,446	1,043,488	41

営業活動によるキャッシュ・フローは、229,005千円（前年同期比83,048千円の増加）となりました。これは、売上高の増加および前年では株式上場関係の費用を営業外費用に37,590千円計上していた反動等により税引前当期純利益が419,584千円（前年同期比90,594千円の増加）となったのに加え、減価償却費が62,134千円（前年同期比25,228千円の増加）、仕入債務の増加が29,201千円あり、たな卸資産の増加80,300千円、売上債権の増加67,511千円及び法人税等の支払い1170,889千円を吸収し増加したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、176,281千円（前年同期比32,044千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が297,179千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出96,894千円、投資有価証券（リスクの少ない金融商品の運用）取得による支出357,366千円が主な要因で減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,766千円（前年同期比240,716千円の減少）となりました。これは、配当金の支払い額であり、また、前年では株式上場に伴う新株発行による調達223,200千円があった反動等により前年同期比では大幅に減少したものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末より41千円減少し、期末残高は1,043,446千円となりました。

【キャッシュ・フローの指標】

	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期
自己資本比率	79.7%	80.4%	76.8%
時価ベースの自己資本比率	63.9%	52.2%	
債務償還年数			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	2,432倍	4,666倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成14年3月期の時価ベースの自己資本比率については、株式時価総額が計算できないため記載しておりません。
6. 平成14年3月期、平成15年3月期及び平成16年3月期の債務償還年数については、期末有利子負債がないため記載しておりません。
7. 平成16年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息がないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復を反映して、個人消費や民間設備投資は堅調に推移するものと予測されますが、構造的課題を解決し本格的な回復に至るまでにはなお時間を要するものと思われます。当業界におきましては、カラー市場の成長が止まったことで市場獲得競争はさらに激しくなり、美容室・代理店・メーカーの経営環境はさらに厳しさを増すものと思われます。

当社といたしましては、このような環境においてこそ、お得意先様に真の満足をいただける提案営業（コンサルティングセールス）が大きな力を発揮すると確信しております。

更に市場ニーズに合致した製品開発政策にも取り組み、また業務の改革と経費削減によるローコスト化をすすめ、企業体質の強化を図ることで競争力、収益力の向上に努める所存であります。

具体的には、当期に発売したカラー剤の推進により、カラー市場での新規獲得を行うとともに、次期の新製品として整髪料の発売を予定していること等により売上拡大を図ってまいります。また、規模・立地・地域性等サロンに応じた個対応でのソフトの充実を図り、当社の売上高に大きく影響する旬報店件数を69店増加（次期計画850店）させることで次期の業績を次のとおり見込んでおります。

売 上 高	3,000百万円	（前年同期比 9.5%増）
営 業 利 益	468百万円	（前年同期比 14.2%増）
経 常 利 益	473百万円	（前年同期比 11.9%増）
当 期 純 利 益	253百万円	（前年同期比 4.6%増）

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第25期 (平成16年3月31日現在)		第24期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	80,140		58,819		21,320
2.受取手形	26,815		18,254		8,561
3.売掛金	545,775		486,825		58,949
4.有価証券	963,306		984,668		21,361
5.商品	10,110		10,741		631
6.製品	152,355		86,841		65,513
7.原材料	73,371		57,059		16,311
8.仕掛品	1,626		3,294		1,668
9.貯蔵品	7,522		6,747		774
10.前渡金	611		1,131		520
11.前払費用	14,361		12,439		1,921
12.繰延税金資産	33,829		26,699		7,130
13.その他	2,603		652		1,950
14.貸倒引当金	409		367		41
流動資産合計	1,912,018	53.5	1,753,807	53.1	158,210
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物 *1	474,991		458,978		
減価償却累計額	296,441	178,550	283,713	175,264	3,285
(2)構築物	36,962		36,962		
減価償却累計額	26,970	9,991	25,101	11,861	1,869
(3)機械装置	61,696		61,748		
減価償却累計額	45,226	16,470	44,726	17,022	552
(4)車両運搬具	56,569		54,573		
減価償却累計額	43,819	12,749	43,678	10,895	1,853
(5)工具器具備品	202,014		192,173		
減価償却累計額	141,868	60,145	156,490	35,683	24,462
(6)土地 *1		914,751		914,751	
(7)建設仮勘定		9,000			9,000
有形固定資産合計	1,201,657	33.7	1,165,478	35.3	36,179

	第25期 (平成16年3月31日現在)		第24期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	7,200		9,895		2,695
(2)ソフトウェア仮勘定	8,400		8,400		
(3)その他	6,790		6,912		121
無形固定資産合計	22,390	0.6	25,208	0.8	2,817
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	297,221		209,158		88,063
(2)出資金	869		869		
(3)長期前払費用	1,309		1,315		6
(4)繰延税金資産	81,416		93,149		11,733
(5)差入保証金	28,022		27,506		516
(6)保険積立金	23,992		23,992		
(7)その他	3,690				3,690
投資その他の資産合計	436,521	12.2	355,991	10.8	80,530
固定資産合計	1,660,570	46.5	1,546,677	46.9	113,892
資産合計	3,572,588	100.0	3,300,485	100.0	272,102

(単位：千円)

科 目	第25期 (平成16年3月31日現在)			第24期 (平成15年3月31日現在)			比較増減 金額
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
1.買掛金		67,983			38,782		29,201
2.未払金		181,430			155,011		26,418
3.未払費用		11,693			5,543		6,149
4.未払法人税等		128,600			116,000		12,600
5.未払消費税等		14,350			16,494		2,143
6.前受金		11			11		
7.預り金		5,373			4,404		968
8.賞与引当金		47,054			44,574		2,480
流動負債合計		456,496	12.8		380,822	11.5	75,674
固定負債							
1.退職給付引当金					19,371		19,371
2.役員退職慰労引当金		211,640			191,790		19,850
3.預り保証金		56,187			55,605		582
固定負債合計		267,827	7.5		266,766	8.1	1,060
負債合計		724,324	20.3		647,589	19.6	76,734
(資本の部)							
資本金 *2		387,800	10.9		387,800	11.8	
資本剰余金							
1.資本準備金		330,800			330,800		
資本剰余金合計		330,800	9.2		330,800	10.0	
利益剰余金							
1.利益準備金		46,800			46,800		
2.任意積立金							
別途積立金	1,765,000	1,765,000		1,665,000	1,665,000		100,000
3.当期末処分利益		309,139			230,444		78,694
利益剰余金合計		2,120,939	59.4		1,942,244	58.8	178,694
その他有価証券 評価差額金		8,724	0.2		7,948	0.2	16,673
資本合計		2,848,263	79.7		2,652,896	80.4	195,367
負債資本合計		3,572,588	100.0		3,300,485	100.0	272,102

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第25期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第24期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			比較増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高			%			%	
1. 製品売上高	2,539,019			2,307,482			
2. 商品売上高	182,969			209,308			
3. 受取販売手数料	17,932	2,739,922	100.0	2,065	2,518,857	100.0	221,065
売上原価							
1. 期首製品たな卸高	86,841			114,829			
2. 当期製品製造原価	769,827			644,146			
合 計	856,669			758,975			
3. 他勘定振替高 *1	76,112			62,847			
4. 期末製品たな卸高	152,355			86,841			
製品売上原価	628,202			609,286			
5. 期首商品たな卸高	10,741			7,363			
6. 当期商品仕入高	157,270			170,300			
合 計	168,012			177,664			
7. 他勘定振替高 *2	12,827			4,901			
8. 期末商品たな卸高	10,110			10,741			
商品売上原価	145,074	773,277	28.2	162,020	771,306	30.6	1,970
売上総利益		1,966,645	71.8		1,747,550	69.4	219,094
販売費及び一般管理費 *3.5		1,556,490	56.8		1,362,121	54.1	194,369
営業利益		410,154	15.0		385,428	15.3	24,725
営業外収益							
1. 受取利息	1			2			
2. 有価証券利息	16,258			1,476			
3. 受取配当金	1,183			1,324			
4. 貸貸収入	3,762			3,242			
5. その他	4,484	25,689	0.9	2,916	8,961	0.4	16,728
営業外費用							
1. 支払利息				60			
2. 株式発行費				7,510			
3. 株式上場費用				30,080			
4. たな卸資産廃棄損	5,646			5,917			
5. 貸貸費用	2,600			3,181			
6. その他	4,610	12,858	0.5	495	47,244	1.9	34,386
経常利益		422,986	15.4		347,146	13.8	75,840

科 目	第 2 5 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)		第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		比較 増 減 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益			449	449	0.0	449
特別損失						
1. 固定資産除却損 *4	3,402		135			
2. 投資有価証券評価損		3,402	18,471	18,606	0.7	15,204
税引前当期純利益		419,584		328,989	13.1	90,594
法人税、住民税及び 事業税	183,489		145,196			
法人税等調整額	6,600	176,889	7,340	152,537	6.1	24,351
当期純利益		242,694		176,451	7.0	66,242
前期繰越利益		66,444		53,992		12,451
当期未処分利益		309,139		230,444		78,694

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	419,584	328,989	90,594
2. 減価償却費	62,134	36,906	25,228
3. 投資有価証券評価損		18,471	18,471
4. 固定資産除却損	3,402	120	3,282
5. 退職給付引当金の減少額	19,371	26,792	7,420
6. 貸倒引当金の増減額	41	449	491
7. 賞与引当金の増加額	2,480	2,886	406
8. 役員退職慰労引当金の増加額	19,850	18,280	1,570
9. 受取利息及び受取配当金	17,442	2,802	14,639
10. 支払利息		60	60
11. 売上債権の減少額	67,511	35,985	31,525
12. たな卸資産の増減額	80,300	34,410	114,710
13. 仕入債務の増減額	29,201	36,839	66,041
14. 役員賞与の支払額	11,000	11,000	
15. その他	42,365	11,831	54,197
小 計	383,432	314,421	69,010
16. 利息及び配当金の受取額	16,463	2,793	13,669
17. 利息の支払額		60	60
18. 法人税等の支払額	170,889	171,196	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,005	145,957	83,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金払戻による収入		30,000	30,000
2. 投資有価証券取得による支出	357,366	150,000	207,366
3. 投資有価証券売却による収入	297,179		297,179
4. 有形固定資産取得による支出	96,894	24,263	72,630
5. その他	19,200	26	19,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,281	144,237	32,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		223,200	223,200
2. 配当金の支払額	52,766	35,250	17,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,766	187,950	240,716
現金及び現金同等物の増減額	41	189,670	189,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,488	853,817	189,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,446	1,043,488	41

(4) 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第25期 平成16年6月23日予定		第24期 平成15年6月20日	
	金額		金額	
当期末処分利益		309,139		230,444
利益処分額				
1.利益配当金	63,600		53,000	
2.役員賞与金	13,500		11,000	
(うち監査役賞与金)	(1,540)		(1,250)	
3.任意積立金				
(1)別途積立金	150,000	227,100	100,000	164,000
次期繰越利益		82,039		66,444

1 株当たり配当金の内訳

	第25期 (平成16年3月期)		第24期 (平成15年3月期)	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)				
普通配当	0 00	10 00	0 00	8 00
記念配当	0 00	0 00	0 00	2 00
特別配当	0 00	2 00	0 00	0 00

重要な会計方針

項 目	第 2 5 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)による定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支払時全額費用処理

<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によりております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

第 2 5 期 (平成16年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 2 5 期 (平成16年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)												
<p>*1 担保に供している資産並びに対応債務担保にしている資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">60,302千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">282,835千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">343,138千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p style="margin-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	建 物	60,302千円	土 地	282,835千円	合 計	343,138千円	<p>*1 担保に供している資産並びに対応債務担保にしている資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">60,062千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">282,835千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">342,898千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p style="margin-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	建 物	60,062千円	土 地	282,835千円	合 計	342,898千円
建 物	60,302千円												
土 地	282,835千円												
合 計	343,138千円												
建 物	60,062千円												
土 地	282,835千円												
合 計	342,898千円												
<p>*2 会社が発行する株式の総数 12,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 5,300,000株</p>	<p>*2 会社が発行する株式の総数 12,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 5,300,000株</p> <p>発行済株式数の増加</p> <p style="margin-left: 20px;">公募増資</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年9月19日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">400円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">162円</td> </tr> </table>	発行年月日	平成14年9月19日	発行株式数	600,000株	発行価格	400円	資本組入額	162円				
発行年月日	平成14年9月19日												
発行株式数	600,000株												
発行価格	400円												
資本組入額	162円												
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が8,724円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>													

(損益計算書関係)

第25期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第24期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																														
<p>*1 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">61,763千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">8,639千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">76,112千円</td></tr> </table> <p>*2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,314千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">12,827千円</td></tr> </table> <p>*3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,400千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">556,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,054千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">111,431千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">115,169千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">104,772千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">51,206千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,173千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">18%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">82%</td></tr> </table> <p>*4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,760千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">3,402千円</td></tr> </table> <p>*5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、106,334千円であります。</p>	販売促進費	61,763千円	見本費	8,639千円	たな卸資産廃棄損	3,725千円	その他	1,984千円	合 計	76,112千円	販売促進費	10,314千円	見本費	1,778千円	図書費	503千円	その他	231千円	合 計	12,827千円	役員報酬	92,400千円	給与及び手当	556,807千円	賞与引当金繰入額	47,054千円	販売奨励金	111,431千円	販売促進費	115,169千円	旅費交通費	104,772千円	賃借料	51,206千円	減価償却費	30,604千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,850千円	退職給付引当金繰入額	29,173千円	おおよその割合		販売費	18%	一般管理費	82%	工具器具備品	2,760千円	機械装置	283千円	車両運搬具	281千円	建物附属設備	77千円	合 計	3,402千円	<p>*1 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">53,569千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,369千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">62,847千円</td></tr> </table> <p>*2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,901千円</td></tr> </table> <p>*3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,407千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">513,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,574千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">97,360千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">86,990千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93,440千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">49,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,280千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,810千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> </table> <p>*4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> </table> <p>*5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、80,809千円であります。</p>	販売促進費	53,569千円	見本費	6,084千円	たな卸資産廃棄損	1,824千円	その他	1,369千円	合 計	62,847千円	販売促進費	3,313千円	見本費	727千円	図書費	483千円	その他	377千円	合 計	4,901千円	役員報酬	91,407千円	給与及び手当	513,275千円	賞与引当金繰入額	44,574千円	販売奨励金	97,360千円	販売促進費	86,990千円	旅費交通費	93,440千円	賃借料	49,603千円	減価償却費	25,709千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,280千円	退職給付引当金繰入額	19,810千円	おおよその割合		販売費	16%	一般管理費	84%	工具器具備品	40千円	車両運搬具	48千円	電話加入権	46千円	合 計	135千円
販売促進費	61,763千円																																																																																																														
見本費	8,639千円																																																																																																														
たな卸資産廃棄損	3,725千円																																																																																																														
その他	1,984千円																																																																																																														
合 計	76,112千円																																																																																																														
販売促進費	10,314千円																																																																																																														
見本費	1,778千円																																																																																																														
図書費	503千円																																																																																																														
その他	231千円																																																																																																														
合 計	12,827千円																																																																																																														
役員報酬	92,400千円																																																																																																														
給与及び手当	556,807千円																																																																																																														
賞与引当金繰入額	47,054千円																																																																																																														
販売奨励金	111,431千円																																																																																																														
販売促進費	115,169千円																																																																																																														
旅費交通費	104,772千円																																																																																																														
賃借料	51,206千円																																																																																																														
減価償却費	30,604千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,850千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	29,173千円																																																																																																														
おおよその割合																																																																																																															
販売費	18%																																																																																																														
一般管理費	82%																																																																																																														
工具器具備品	2,760千円																																																																																																														
機械装置	283千円																																																																																																														
車両運搬具	281千円																																																																																																														
建物附属設備	77千円																																																																																																														
合 計	3,402千円																																																																																																														
販売促進費	53,569千円																																																																																																														
見本費	6,084千円																																																																																																														
たな卸資産廃棄損	1,824千円																																																																																																														
その他	1,369千円																																																																																																														
合 計	62,847千円																																																																																																														
販売促進費	3,313千円																																																																																																														
見本費	727千円																																																																																																														
図書費	483千円																																																																																																														
その他	377千円																																																																																																														
合 計	4,901千円																																																																																																														
役員報酬	91,407千円																																																																																																														
給与及び手当	513,275千円																																																																																																														
賞与引当金繰入額	44,574千円																																																																																																														
販売奨励金	97,360千円																																																																																																														
販売促進費	86,990千円																																																																																																														
旅費交通費	93,440千円																																																																																																														
賃借料	49,603千円																																																																																																														
減価償却費	25,709千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,280千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	19,810千円																																																																																																														
おおよその割合																																																																																																															
販売費	16%																																																																																																														
一般管理費	84%																																																																																																														
工具器具備品	40千円																																																																																																														
車両運搬具	48千円																																																																																																														
電話加入権	46千円																																																																																																														
合 計	135千円																																																																																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	80,140千円	現金及び預金勘定	58,819千円
有価証券勘定	963,306千円	有価証券勘定	984,668千円
計	<u>1,043,446千円</u>	計	<u>1,043,488千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	第25期 (平成16年3月31日現在)			第24期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株 式 (注)	12,543	23,875	11,331			
その他	38,250	48,545	10,295			
小 計	50,793	72,420	21,626			
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株 式 (注)	6,577	6,467	110	18,851	17,399	1,512
非上場外国債券(仕組債)	171,667	164,780	6,886	150,000	138,265	11,735
小 計	178,244	171,247	6,997	168,851	155,604	13,247
合 計	229,038	243,667	14,628	168,851	155,604	13,247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,471千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	第25期 (平成16年3月31日現在)	第24期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場国内債券(社債)	30,000	30,000
合 計	30,000	30,000
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,554	23,554
マネー・マネジメント・ファンド	853,223	874,594
フリー・ファンデーション・ファンド	50,044	50,042
中期国債ファンド	60,038	60,031
合 計	986,860	1,008,222

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="287 582 734 772"><tr><td>退職給付債務</td><td>238,914千円</td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td><u>242,604千円</u></td></tr><tr><td>貸借対照表計上額(純額)</td><td>3,690千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td><u>3,690千円</u></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u> 千円</u></td></tr></table> <p>なお当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="287 896 734 929"><tr><td>退職給付費用</td><td>36,775千円</td></tr></table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	238,914千円	年金資産残高	<u>242,604千円</u>	貸借対照表計上額(純額)	3,690千円	前払年金費用	<u>3,690千円</u>	退職給付引当金	<u> 千円</u>	退職給付費用	36,775千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="909 582 1356 616"><tr><td>退職給付引当金</td><td>19,371千円</td></tr></table> <p>なお当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="909 739 1356 772"><tr><td>退職給付費用</td><td>30,026千円</td></tr></table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付引当金	19,371千円	退職給付費用	30,026千円
退職給付債務	238,914千円																
年金資産残高	<u>242,604千円</u>																
貸借対照表計上額(純額)	3,690千円																
前払年金費用	<u>3,690千円</u>																
退職給付引当金	<u> 千円</u>																
退職給付費用	36,775千円																
退職給付引当金	19,371千円																
退職給付費用	30,026千円																

(税効果会計関係)

第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 12,240千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 18,990千円</p> <p>その他 <u>2,597千円</u></p> <p>計 33,829千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期前払費用償却超過額 293千円</p> <p>役員退職慰労引当金 85,417千円</p> <p>その他 <u>3,098千円</u></p> <p>計 <u>88,809千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 122,639千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 5,904千円</p> <p>その他 <u>1,489千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>7,393千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>115,245千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 10,461千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 14,375千円</p> <p>その他 <u>1,861千円</u></p> <p>計 26,699千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期前払費用償却超過額 1,071千円</p> <p>役員退職慰労引当金 76,716千円</p> <p>その他有価証券評価差額 5,299千円</p> <p>退職給付引当金 7,748千円</p> <p>その他 <u>2,314千円</u></p> <p>計 <u>93,149千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>119,848千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>特別税額控除 2.9%</p> <p>その他 <u>0.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.1%</p> <p>その他 <u>0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4%</u></p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.7%から40.1%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,725千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が3,514千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項 目	第25期		第24期	
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	534円86銭		498円47銭	
1株当たり当期純利益	43円24銭		32円76銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	
			<p>(追加情報)</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 500円55銭 1株当たり当期純利益 34円94銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第25期		第24期	
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益	242,694千円		176,451千円	
普通株式に係る当期純利益	229,194千円		165,451千円	
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳				
役員賞与	13,500千円		11,000千円	
普通株式の期中平均株式数	5,300,000株		5,050,000株	

5. 分類別売上明細表

(単位：千円)

区 分		第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
製 品	トイレットリー	1,499,606	54.7	1,142,232	45.3
	整髪料	611,935	22.3	683,416	27.1
	カラー剤	113,492	4.2	55,174	2.2
	育毛剤	61,498	2.3	83,237	3.3
	パーマ剤	252,486	9.2	343,424	13.6
	小 計	2,539,019	92.7	2,307,482	91.6
商 品		182,969	6.7	209,308	8.3
受取販売手数料		17,932	0.6	2,065	0.1
合 計		2,739,922	100.0	2,518,857	100.0

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成16年6月23日付予定)

新任代表取締役候補
代表取締役社長 小 田 博 英 (現常務取締役管理部長)

退任予定代表取締役
取締役顧問 加 藤 賢 二 (現代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動 (平成16年6月23日付予定)

昇格取締役候補
取締役会長 齋 藤 義 継 (現常務取締役)
常務取締役 片 山 正 規 (現取締役営業第一部長)

新任取締役候補
取締役営業第二部長 廣 瀬 俊 二 (現営業第二部長)
取締役総務部長 則 包 正 二 (現総務部長)
取締役経理部長 長 谷 川 直 樹 (現経理部長)

* 代表者の変動については平成16年3月31日、その他の役員の変動については平成16年4月26日に開示済みであります。

現代表取締役社長 加藤賢二は代表取締役を退任し、取締役顧問に就任する予定であります。